

担当は2名だけなので、自然災害の防災対策で手がいっぱい 安定ヨウ素剤の備蓄等については、近隣市町の動向をみて検討

日時：2015.7.14（火）10：45－12：30

市民側参加者：原発再稼働を案ずる朝来市民有志（丸尾市議等4名）
避難計画を案ずる関西連絡会（松本なみほさん(大飯・高浜原発仮処分申
立人)、兵庫の神戸市・明石市・西宮市・尼崎市・市川町、大阪の池田市・
堺市・大阪市から13名)

朝来市対応者：危機管理室 防災安全課 次長兼課長 足立 稔 氏
主 任 高階 進吾氏



天空の竹田城跡のタペストリーを背景に回答する職員

朝来市は高浜原発から60km圏に位置しています。竹田城跡で有名になりましたが、冬は雪深い山間地で、この45年で人口が2割減少し、現在人口は33,000人余りです。小浜市から1,277名の広域避難受入れの予定となっています。防災担当は2人で対応能力も知見も足りないのを判って欲しいと何度も訴えられました。理解はしますが、3.11から4年経

過し、放置に近い状態にあると言わざるを得ません。朝来市民から「3.11の翌年に、市の防災計画に原子力事故時の避難計画を作るために調査・検討してくださいとのお願いが採択されました。それから3年経過したが、どうなっているか」との質問がなされましたが、引継されておらず、「調査して後日回答する」という状態です。重ねて市民から「自然災害を100%防ぐことはできないが、原発は止めれば、事故は起きない！議会でも取り上げて欲しい」との声が続きました。職員には聞く姿勢があるので、今後の対応に期待したいと感じました。

以下、申し入れ質問・要望に対する朝来市職員の回答を主に記載し、追加質問および市民の主張は「→」で記載します。

＊ 小浜市からの広域避難受入れ

- ・避難所は体育館や公民館を対象に延べ床面積を元に県に報告している。
一般災害の避難所は2㎡だが広域避難受入れに対しては4㎡とゆとりをもたせたつもり。
車椅子用のスロープやトイレは整備されている施設。
2年前には前任者により要援護者の数は把握していたが、現在は分からない。
- ・小浜市からは議会、学校、行政から訪問を受け、避難計画等の説明を受けた。細部の確認や調整はこれから。
- ・どこの原発の事故かで小浜市民の避難経路は変わる。朝来市が危ない場合は受入れ出来ないと思っている。

→その場合「避難計画は実行出来なくなる」と、小浜市に通知するよう求めた。

* スクリーニングと除染の省略

- ・ どうであれ国や県の指示に従って受入れるのが市の基本スタンス。
- 人や車の汚染の有無のチェックをしないと市民や職員への汚染の拡大につながり「市民の安全が図れない」という認識が必要だと訴えた。

* 汚染検査の基準の適否

- ・二人の職員で担当しており、原子力ノウハウもないので、国や県の定めた基準に従うつもり。

* バスの確保、職員やバス運転手等の被曝線量限度

- ・スクリーニング検査等を実施する中継所はまだ決まっておらず、国が選定中と認識。バスの台数は把握できていないが朝来は駐車場に関しては問題ない。どの様な対応が必要になるかは未定とのことで不明。

* 朝来市の対策、30km 圏外の防護策不要とする国の指針改定、安定ヨウ素剤の備蓄

- ・広域連合の資料を見て安定ヨウ素剤の備蓄も検討課題の一つと考えている。今後、近隣市町等の動向を見て検討する必要もあるかと思う。子ども用の管理・備蓄の手立ては必要と思う。
 - ・朝来の人口は 33,000 で調達は可能だと思うが、厳密な処方が必要と聞いているので配布方法を含め検討する。
- 篠山市の事例を HP 等で確認願いたい。
- ・県知事が神戸にプルーム到達するのが 2 時間と言っているので、朝来市には 1 時間位で到達するだろう。
- 竹田城跡に来た観光客は、遮るものもなくプルームの影響を受けるはず。市独自の対策を検討してほしい。
- ・市内にモニタリングポストは無いが、可搬式線量計は消防が 6 個保有している。(どの様に管理されているか把握していない)
 - ・水の備蓄は一般災害用途で保有している。(全く足りない備蓄量だった)
 - ・30km 圏外の安全確保のために、京丹后市等のように国に要請する件については、朝来は受入れ体制を主に考えており、国や県に対しては、他の市町の様子もみて考えたい。

* 自然災害と原発事故の複合災害と孤立集落

- ・避難出来ないかどうかは国や県の対処の判断、こちらで再稼働可否を答える立場にない。
- 市内に孤立可能性のある谷が 5~6 地区ある。

* 国の基準や原発の安全性を検証するための第三者委員会設置について

- ・国や県、広域連合が考えること。担当課は専門性も無く、設置の方向性は持たない。

* 再稼働反対等の要望関連

- ・国や県、関西広域連合の動向を注視しながら検討したい
- 松本：司法も再稼働についての判断は運転差し止めと容認で分かれている。最終判断は市



町であり、市民だ。市町の判断で出来ない事があればSOSを発信すべきだ。

・安定ヨウ素剤の備蓄は運用面を整えたうえで検討したい。

→福井県知事は80km圏に居て判断しているがここは60km圏、しっかり自分の事として考えるべき。

→朝来市にも福島から60km圏の方が避難してきており、健康被害などについて提訴していることを知っているか。

→朝来市には国や県が被曝基準値を変える事に対して、子供の健康への影響を考える責任がある。

→朝来市は必要な対策で出来ない事があれば国や県に「出来ない」と言って欲しい。

→丸尾市議：本日の要望を受け、知ることから始め、出来ることから取り組み、市民の安全についての提案を発信して欲しい。

2015. 7. 21

朝来市民有志、避難計画を案ずる関西連絡会 参加者一同

